

ダイワ外国為替債券戦略ファンド (ダイワSMA専用)

<4770>

追加型投信／内外／債券
日経新聞掲載名：S 外為債戦略

第30期 2026年2月25日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第30期末	基準価額	6,544円
	純資産総額	6,934百万円
第30期	騰落率	6.0%
	分配金	100円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0477020260225◇

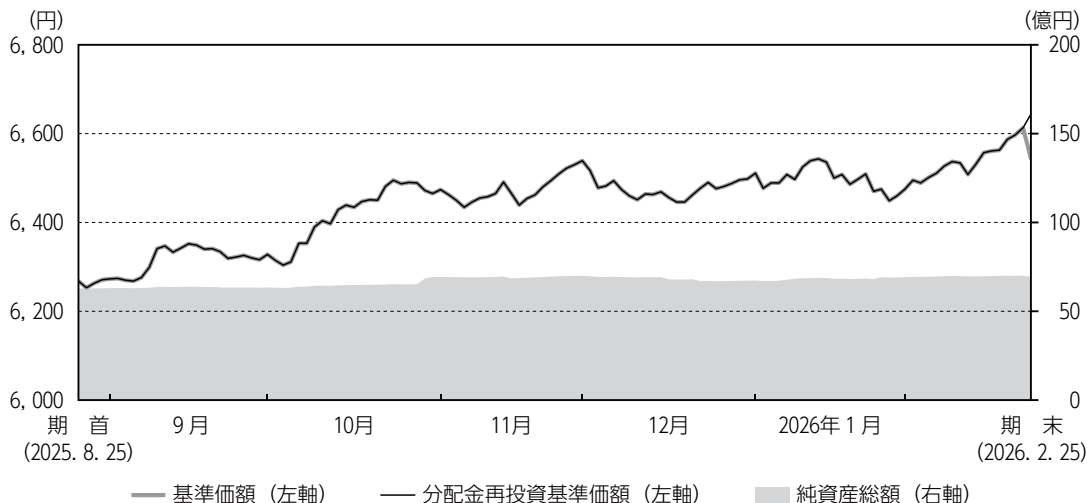
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：6,268円

期末：6,544円（分配金100円）

騰落率：6.0%（分配金込み）

基準価額の変動要因

為替相場で円安を享受したこと、米国やドイツ、英国などでの国債利回りの低下を受けた債券価格の上昇、債券からの利息収入などがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 8. 26~2026. 2. 25)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	25円	0.388%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は6,446円です。
(投 信 会 社)	(16)	(0.249)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(7)	(0.111)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.012	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	26	0.399	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

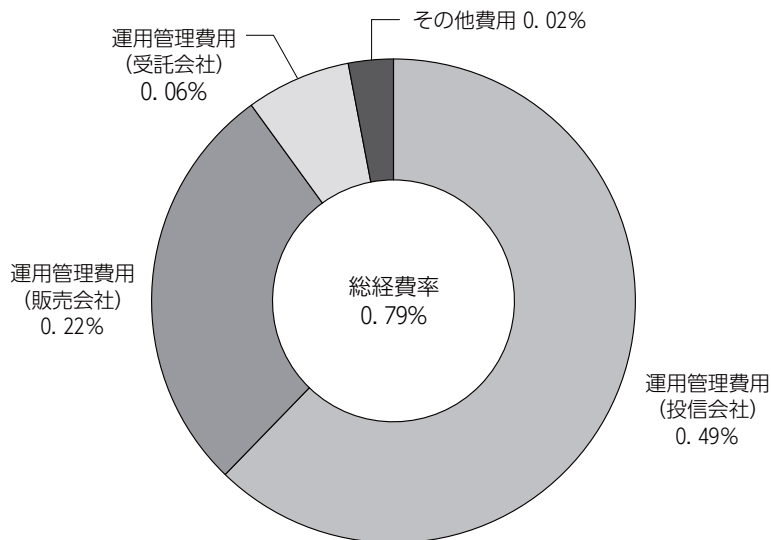
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.79%です。

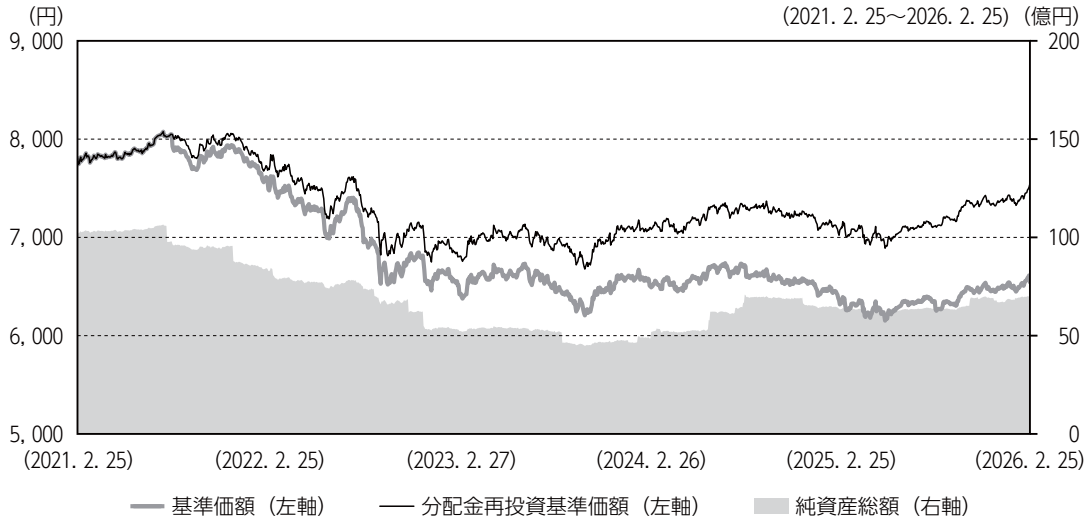


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2021年2月25日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2021年2月25日 期初	2022年2月25日 決算日	2023年2月27日 決算日	2024年2月26日 決算日	2025年2月25日 決算日	2026年2月25日 決算日
基準価額 (円)	7,807	7,488	6,421	6,507	6,318	6,544
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	220	200	190	170	190
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△1.3	△11.7	4.3	△0.3	6.7
純資産総額 (百万円)	10,295	8,294	5,228	4,857	6,336	6,934

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2025. 8. 26 ~ 2026. 2. 25)

■グローバル債券市況

主要国の国債利回りは、米国や英国などでは低下（債券価格は上昇）、オーストラリアや日本などでは上昇（債券価格は下落）しました。

グローバル債券市場では、当作成期首から2025年10月にかけて、利回りはおおむね低下しました。主な背景は、8月にF R B（米国連邦準備制度理事会）議長が労働市場の下振れリスクの高まりに言及したことや、9月および10月に米国で利下げが行われたこと、英国での利下げ観測の高まりなどでした。また、米国と中国の対立が強まったことなども材料になりました。2026年1月にかけては、利回りはおおむね上昇しました。主な背景は、10月のF O M C（米国連邦公開市場委員会）議事要旨での2025年内は政策金利据え置きが多数の意見との記載、米国の景気や労働市場は底堅いとの見方、E C B（欧州中央銀行）高官が利上げを示唆したこと、英国での財政悪化懸念、オーストラリアの利上げ観測などでした。また、グリーンランドをめぐる米国と欧州の対立を受け、欧州から米国国債売却の動きが強まるとの思惑なども材料になりました。その後は、A I（人工知能）が既存事業を代替し雇用環境が悪化するとの懸念などから、株価の下落リスクが意識されたことや、米国連邦最高裁判所の相互関税に対する違憲判決、米国大統領からの新たな関税の発表、米国のイランへの攻撃の可能性などを背景に、先行き不透明感が高まり、利回りは低下しました。

■為替相場

円は主要通貨に対して円安の動きとなりました。

対円為替相場は、当作成期首から2025年9月にかけて円安となりました。主な背景は、日本の政治の不安定化が懸念され、日銀は早期の利上げに慎重になるとの見方が強まったことなどでした。10月から2026年1月にかけては、高市議員が自民党総裁と首相に就任し、日本の財政拡張や緩和的金融政策が意識されたことなどが、円安材料となりました。また、日銀は利上げを行ったものの、日銀総裁の会見などから追加利上げは慎重に進められるとの見方が広がったことや、10月のF O M C（米国連邦公開市場委員会）議事要旨での2025年内は政策金利据え置きが多数の意見との記載、米国の景気や労働市場は底堅いとの見方、E C B（欧州中央銀行）高官が利上げを示唆したことなども材料になりました。その後は、日米の中央銀行が市場参加者に相場水準を確かめた（レートチェック）との観測を受け、日本政府・日銀による為替介入や日米協調介入が警戒されたことなどを背景に、円高が優勢となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行います。なお、投資助言者の運用方針は以下の通りです。

（2022年8月31日以降の投資助言者の運用方針）

債券投資と機動的な為替ヘッジ率調整の組み合わせによって、安定した収益の確保をめざします。債券の投資対象国の割合については、米国を重視する方針です。これらは、債券と為替の市場データ分析などを参考に運用を行い、またファンダメンタルズ分析やテクニカル分析を活用し、金利と為替のリスク調整を適宜行い、収益の計上をめざします。

ポートフォリオについて

（2025. 8. 26 ~ 2026. 2. 25）

主として、内外の債券に投資するとともに為替ヘッジ取引を機動的に活用し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行いました。

ドル通貨圏、欧州通貨圏、日本国債への分散投資を継続しました。ポートフォリオの国別配分は、米国への高い配分での運用を行いました。当作成期首と比較すると、ドイツを5%程度高くし、米国を5%程度低くしました。ポートフォリオの修正デュレーションは、当作成期を通しておおむね7.5（年）程度から9.5（年）程度の範囲で調整し、当作成期末は9.2（年）程度としました。ポートフォリオの為替ヘッジ比率は、当作成期を通しておおむね30%程度から70%程度の範囲で調整し、当作成期末は50%程度としました。この調整は、主に米ドル、ユーロ、英ポンドで行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当期	
	2025年8月26日 ～2026年2月25日	
当期分配金(税込み)	(円)	100
対基準価額比率	(%)	1.51
当期の収益	(円)	100
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	481

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	116.91円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		316.24
(d) 分配準備積立金		148.20
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)		581.36
(f) 分配金		100.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)		481.36

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行います。なお、投資助言者の運用方針は以下の通りです。

(2022年8月31日以降の投資助言者の運用方針)

債券投資と機動的な為替ヘッジ率調整の組み合わせによって、安定した収益の確保をめざします。債券の投資対象国の割合については、米国を重視する方針です。これらは、債券と為替の市場データ分析などを参考に運用を行い、またファンダメンタルズ分析やテクニカル分析を活用し、金利と為替のリスク調整を適宜行い、収益の計上をめざします。



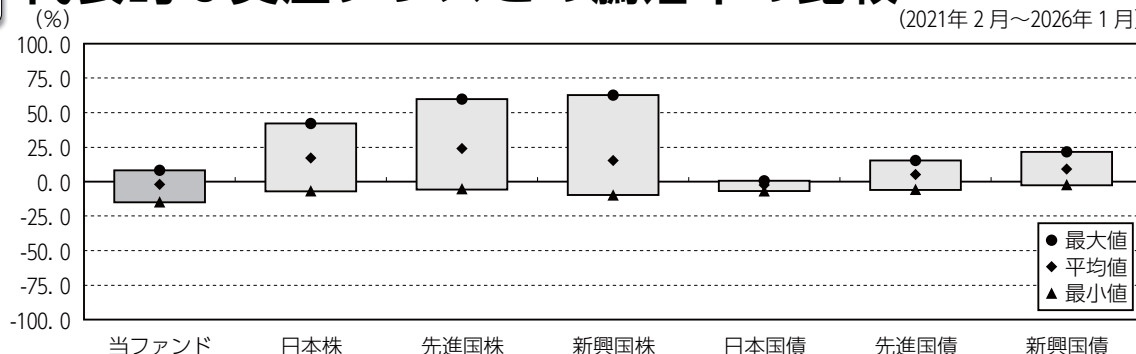
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2011年1月7日～2031年2月25日
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の債券
運用方法	<p>①主として、内外の債券に投資するとともに為替ヘッジ取引を機動的に活用し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②投資対象通貨は、米ドル、カナダ・ドル、豪ドル、ニュージーランド・ドル、ユーロ、英ポンド、スウェーデン・クローネ、ノルウェー・クローネ、デンマーク・クローネおよび日本円とします。</p> <p>③運用にあたっては、以下の点に留意しながら行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 米ドル、カナダ・ドル、豪ドルおよびニュージーランド・ドル建ての債券を「ドル通貨」の債券、ユーロ、英ポンド、スウェーデン・クローネ、ノルウェー・クローネおよびデンマーク・クローネ建ての債券を「欧州通貨」の債券とし、「ドル通貨」および「欧州通貨」の債券を信託財産の純資産総額の50% ずつとした投資割合を基本的な投資配分とします。</p> <p>ロ. 各地域のマーケット分析およびファンダメンタルズ分析に基づき、通貨別の投資割合や投資債券の年限を決定します。なお、「ドル通貨」および「欧州通貨」の債券への実際の投資割合は、基本的な投資配分を中心とした±20% 程度の範囲内とし、経済状況、金融市場動向、金利動向等によっては40% 程度を上限として円建ての債券に投資する場合があります。</p> <p>ハ. 債券の種類は、国（政府および州を含みます。）、国際機関、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行または保証するものとし、その格付けはA格以上（ムーディーズでA3以上またはS & PでA-以上）に相当するものとし、</p> <p>ニ. 金利リスク調整のため、債券先物取引および債券先物オプション取引を利用することがあります。</p> <p>ホ. ファンドの修正デュレーションは0（年）程度から10（年）程度の範囲とします。</p> <p>④為替ヘッジ取引を機動的に行なうことにより、パフォーマンスの向上をはかります。</p> <p>⑤大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けます。</p>
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続した分配を行なうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2021年2月～2026年1月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	8.1	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
平均値	△ 2.1	17.1	23.9	15.2	△ 2.5	5.1	9.1
最小値	△ 15.0	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

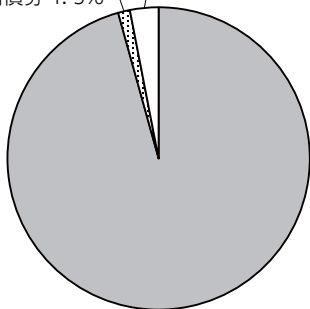
当ファンドの組入資産の内容

組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.0% 2035/11/15	アメリカ・ドル	24.7%
GERMAN GOVERNMENT BOND 2.9% 2056/8/15	ユーロ	7.2
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.25% 2035/8/15	アメリカ・ドル	6.0
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.625% 2035/2/15	アメリカ・ドル	5.7
U. S. TREASURY BILL 2026/5/19	アメリカ・ドル	5.6
UNITED KINGDOM GILT 4.25% 2034/7/31	イギリス・ポンド	4.9
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.625% 2055/11/15	アメリカ・ドル	4.7
GERMAN GOVERNMENT BOND 2.9% 2036/2/15	ユーロ	4.6
UNITED KINGDOM GILT 4.5% 2035/3/7	イギリス・ポンド	4.3
GERMAN GOVERNMENT BOND 4.75% 2040/7/4	ユーロ	3.8
組入銘柄数	31銘柄	

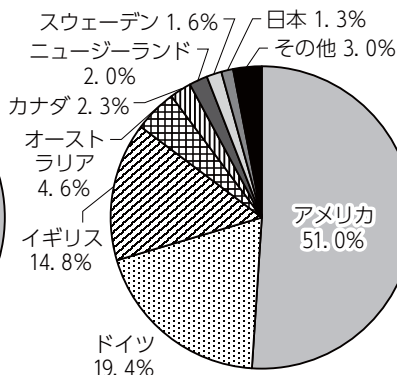
資産別配分

国内債券 1.3% その他 3.0%

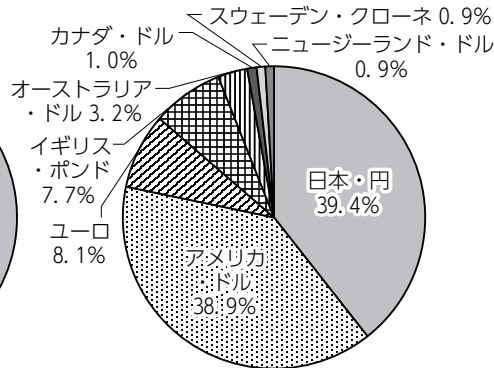


外国債券 95.7%

国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2026年2月25日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

純資産等

項目	当期末
	2026年2月25日
純資産総額	6,934,248,513円
受益権総口数	10,596,535,644口
1万円当り基準価額	6,544円

* 当期中における追加設定元本額は1,172,679,707円、同解約元本額は615,985,155円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。